

報 告 書

令和4年8月24日

座間市議会議長

吉 田 義 人 殿

都市環境常任委員会

委員長 伊 藤 多 華

都市環境常任委員会で委員を派遣しました事務調査について、別紙のとおり復命がありましたので報告します。

復 命 書

令和4年8月24日

座間市議会議長

吉 田 義 人 殿

都市環境常任委員会委員長	伊 藤 多 華
委員	守 谷 浩 一
委員	長 瀬 未 紗
委員	松 橋 淳 郎
委員	上 沢 本 尚
委員	荻 原 健 司

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和4年7月13日（水）～15日（金）
- 2 視察先
 - （1）岐阜県岐阜市
 - （2）愛知県日進市
 - （3）愛知県豊田市
- 3 視察項目
 - （1）リノベーションまちづくりについて
 - （2）エコドーム及びごみ減量の取組みについて
 - （3）低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）について
- 4 概 要 別紙のとおり

令和4年7月25日

座間市議会議長

吉田 義人 殿

都市環境常任委員会

委員長 伊藤 多華

視察所感

(1) リノベーションまちづくりについて

柳ヶ瀬地域は、県庁所在地でもある岐阜市の中心商店街として長く繁栄してきた昭和レトロの街並みがそのまま残る街並みでした。リノベーションまちづくりは、人口減少や少子高齢化社会といった大きな社会課題対応策として、エリアマネジメントを目指し、これまでの個店や商店街振興組合への支援とは、全く違った取り組みに着目をしました。この岐阜市の顔でもある柳ヶ瀬市を商業地として再生させる可能性をもった取り組みである事を、「ロイヤル劇場」の1、2階の空き空間や商店街のそこかしこに目をみはるリノベーションとして拝見しました。又、民主導で事業を進め、中間支援組織である公社が事務局としての運営、行政はそれらの取り組みを施策に位置付けることや部所管の連携、リノベーションスクールにおいて行政の信頼感を活用し、不動産オーナーへのコンタクトを行うなど、役割分担をしつつ連携しているところに共感を覚えました。20歳代、30歳代をターゲットとしてアーケードを埋め尽くすほどの「柳ヶ瀬の定期マーケット」に興味をもちました。

(2) エコドーム及びごみ減量の取り組みについて

日進市では、昭和45年からゴミ袋の有料化が当たり前となっています。市役所となりの「エコドーム」には、毎日多い日で1000人ほど、少ない日で700人の方が分別をされた資源物を持ち込んでおられ、一日あたり、4、5名のシルバー人材センターのスタッフで構成されておりました。エコドームにより毎年1000トンを超える資源を回収しており、ごみ減量、資源化に大きく寄与されておりました。地域によって様々な取り組みの違いがある事を再確認しました。

(3) 低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）について

環境に特価した環境モデル地区から社会、経済も含むSDGs未来都市として全国への発信地エコフルタウンをもっています。エコフルタウンは、学習型パビリオンに加えHEMSのモデルハウス、水素ステーションも併設されており、「ミライのフツー」をつくる先進技術を体感させて頂きました。形は、違ってもSDGsの達成や持続可能なまちづくりを進めることは、本市においても大きな課題です。

令和4年8月12日

座間市議会議長

吉田 義人 殿

都市環境常任委員会委員

守谷 浩一

視察所感

(1) リノベーションまちづくりについて

若い世代の多くがまちづくりに関わっていて、半官半民のまちづくり公社が、民間をつないでいてなかなか面白い取組だった。これまでの空き店舗補助という一過性の支援ではなく、定例イベントで賑わいを創出し、リノベーションスクールで店舗のリノベーションを参加者に提案してもらい、という流れがわかった。第3日曜のマーケットや、リノベーションスクールに参加したと思われる方々や出店者の名刺がたくさん並んでいて活気を感じた。「つばさ」という和食屋のモナカアイスもリノベーションで復活したそうで、素晴らしいことであり、懐かしさを職員は感じるとのことだった。また、普通なら手放すレベルの店舗や、旧耐震基準の建物に対して、行政だけでは何も手の施しようがないが、民間と公社が知恵をだして再活用していることはすごいことである。民間と公社だけでは足りない点として、行政が参加することで信頼マークを付けられるとのもので、なるほど行政だけではできないことでも公社と民間ならできることがあると感じた。座間市も、まちづくり公社のようなものが必要と考えた。

(2) エコドーム及びごみ減量の取組みについて

日進市役所5階で説明を受けたのち資源物を持ち込めるエコドームの現場を視察した。もともと高齢者の生きがい場所創出のために厚生労働省の補助金で、エコドームが建設されたとの説明に驚いた。エコドームでは、牛乳パックや古紙や缶や段ボールなどの資源物を次々に市民の方々が持ってきているのがわかった。それらをシルバー人材センターの方々が分別や整理されて、新しい大袋に取り替えていっていた。市役所すぐそばにエコドームがあり、年末にはエコドームに持ち込もうとする人の車で市役所まへの道路が大渋滞になることと、施設の老朽化が課題とのことである。

さらに、暑さと寒さ対策の必要性をとっても感じた。視察当日は曇りで前日に比べて気温が低くなったが太陽が出たら暑さは相当なものだと思った。しかし、古い建屋なので高い電圧に対応できないのでエアコン設置できないという説明だった。実は、座間市の学校にエアコンを設置しようというときも高い電圧に対応する設備工事が必要となっていた。現状、エコ

ドーム内ではスポットクーラー2台で対応していたが、2台目はタンクが小さく一日一回以上、水替えが必要との話でありその旨の貼り紙がしてあること、涙ぐましいと感じた。

エコドームの屋根には太陽光発電が設置してあり、売電もされていた。現地に来てこそわかることがある。座間市にもエコドームのような施設があるとよいと感じた。

(3) 低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）について

豊田市は、トヨタ自動車の街であり、以前は環境推進都市、現在はSDGsモデル選定都市になっている。トヨタエコフルタウンは、そうした豊田市における環境学習や、将来の暮らしをエコで快適にするためのアイデアが満載だった。現在の暮らしのイラストと壁のイラストの同じ所にタブレットをかざすと、未来の暮らしの映像と解説が表示されることには大変驚かされた。いわゆる拡張現実ARの技術とのことだった。また、レゴブロックでSDGsの17ゴールを表現するのも興味深かった。全体5億円くらいの総工費で、半分くらいが国の補助金とのこと、大きな費用をかけている。

電気自動車と水素自動車を運転させてもらえた。水素自動車は、二酸化炭素を排出しない代わりに水を少しずつ出しながら走る車である。水素マークボタンを押すと水が流れるとのことで、濡れては困る場所では事前に水素マークを押すことで対応できるとのことだった。水素自動車は最大速度180km/hとのことで、加速が素晴らしかった。一方、電気自動車は、加速はあまりないが、最大速度が60km/hで、高速道路は無理だが一般道ならばふつうに運転して問題ないと感じた。

エコフルタウン内にある水素ステーションも視察した。水素を発生する機械がセットのタイプで、乗用車への水素ガスを満タンにするのに約3分、バスの場合は約8分かかるとのこと。ガソリンをいれる場合は満タン以外も選択できるが水素ステーションでは満タン設定しかできないとのことだが、まだ技術的に発展すると思われる。

座間市では、エコフルタウンのようなものを費用面でも場所の面でも考えられないが、ARやレゴブロックの表現などを、たとえば、近隣市の女子美術大学の協力を得るなどして、できる範囲で進めていく必要があると感じた。

令和4年8月14日

座間市議会議長

吉田 義人 殿

都市環境常任委員会委員

長瀬 未紗

視察所感

(1) リノベーションまちづくりについて

7月13日、岐阜県岐阜市のやながせRテラスに伺いました。歴史ある岐阜柳ヶ瀬商店街の中にあるリノベーションビルの一 corner のオープンスペースです。昭和レトロの雰囲気が漂い、歩行者天国の商店街一帯を覆うアーケードが魅力的な柳ヶ瀬商店街は、戦後から昭和の時代には中部地方有数の繁華街として栄えていましたが、平成に入ると全国の商店街と同様に衰退し空き店舗増加の課題がありました。

活気を取り戻すきっかけとなったのが、2014年より始まったサンデービルディングマーケット、通称サンビルです。商店街のシャッターが閉まった店前などの空きスペースを活用した定期市で、出店者や装飾等のデザインを細部までこだわり、現在はおしゃれなマーケットとして定着しています。今はコロナ禍で出店者を制限しているものの、多いときには150店が出店します。まちのファンを増やすための「種まき」として始まった本事業により出店者や客が柳ヶ瀬のファンとなり、空き店舗への出店や商店街の固定客となることに繋がっています。

そしてサンビルをきっかけに、空き店舗や空きビルなどの空間、歴史などまちの資源を活かしたリノベーションまちづくりが始まりました。古い建物の内部をおしゃれに改装し、若い出店者と新たな層の顧客を呼び込みます。再開発で新しいビルを建てると賃料も上がり、新規出店者にはハードルが高くなります。古いものを壊して新しいものを作るという再開発も大切ですが、今あるものを活用するリノベーションも街の価値をあげていくために大切なことだと分かりました。

行政の役割としては、リノベーションまちづくりを計画に位置づけ、空き店舗の活用について市が不動産事業者への説明会を行ったり、本格的なビジネスプランを作るリノベーションスクールの募集を行ったりと啓発や人材育成のサポートをしています。行政が事業を運営するというよりも、民間がプロジェクトを興しそれを行政が支援するという形が、まちづくりを進める上でうまく機能したと考えます。また説明を聞いたり街歩きをしたりする中で、行政と民間が互いを信頼し合っていることが伝わってきました。それこそが成功の秘訣とも感じました。

(2) エコドーム及びごみ減量の取組みについて

7月14日、愛知県日進市のエコドームを訪問しました。市役所のすぐ隣にあるエコドームは市民が資源物を持ち込める場所で、平日には600～700台、土日には800～1000台と多くの市民が訪れ、年間1000トンを超える資源を回収しています。エコドームの中には新聞など紙類、古布、ビン、缶、ペットボトル、刃物、電池類など数十種類に分けられています。座間市では不燃ごみとして出される金属製の調理器具等もエコドームで集められ、資源化されています。2018年には「燃えないごみ」の袋の名称を「資源ごみ（金属ごみ）」に変更したようで、細かい分別がされていることに納得しました。

また、エコドームだけでなく地域の集積所にも資源物を出せますが、その際は前日にコンテナが設置されるようで、市民は資源を出すためにビニール袋を用意する必要がありません。他にもダンボールコンポストの講習の開催や、座間市同様生ごみ処理機やコンポストへの助成など、生ごみの資源化も進められているとのこと。生ごみは水を切ることにより減量化できることを周知されています。座間市でもぜひ取り入れてほしいと考えます。

そもそも日進市は1970年から可燃ごみの有料化が始まっており、ごみに関し意識が高い市民が多いのではないかと考えます。ごみ減量や環境に関して市民の意識が醸成されているからこそ、エコドームの取組みに参加する市民を増やし、ごみ減量化につながっているのではないかと思います。本市においても啓発や新規事業により減量化は進んでいますが、ごみを出さないためのR e f u s eなどの取組みを進め、環境に優しく持続可能なまちづくりを進めていってほしいと考えます。

(3) 低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）について

愛知県豊田市のとよたエコフルタウンを訪問しました。豊田市は2009年に国から環境モデル都市に指定されたことをきっかけに、今のエコフルタウンの前身の施設を作り、低炭素社会の実現に向けて先進的な取組みにチャレンジしてきました。2018年、国が新たに「SDGs未来都市」の制度を設けると、豊田市も「みんながつながる ミライにつながるスマートシティ」という提案内容でSDGs未来都市としての指定を受け、先進技術で全国に先駆けた豊田市の取組みについて発信してきました。

市は企業との連携も進めており、市をフィールドとして技術開発などができるプラットフォーム「豊田市つながる社会実証推進協議会」が作られており、新たなビジネスモデルの創造を支援し地域課題の解決を図っています。また、豊田SDGsパートナーという登録制度には400を超える登録があり、市のホームページにSDGsの目指すゴールとともに紹介されていたり、SDGsに関わるイベントやセミナーの会場としてエコフルタウンが活用されたりしています。

実際にエコフルタウンを歩いてみると、SDGsについて考えるパビリオンでは大学生

のレゴ作品があったり、未来の社会の様子を動画で紹介があったりと、多世代が参加型で身近な問題を楽しみながら理解できるような工夫が至るところにされていました。スマートハウスや水素自動車の体験もでき、スマートハウスが消費電力を平均50%削減すること、水素自動車が排気ガスを出さず水だけを排出することや燃料を入れるのも時間がかからないこと等が分かり、大変勉強になりました。まだ先の未来と思っていたことがもうすでに始まっており、地球規模の課題解決のためにも市民一人一人がアクションをする必要があることを実感しました。

令和4年7月19日

座間市議会議長

吉田 義人 殿

都市環境常任委員会委員

松橋 淳郎

視察所感

(1) リノベーションまちづくりについて

駅周に約30ヘクタールの規模で商店街を形成する【柳ヶ瀬商店街】にて、使用していない公共的な空間や遊休不動産他、人や文化、産業など潜在的な地域資源を組み合わせ、民間の取り組みにより、まちの活性化の課題解決につなげている【リノベーションのまちづくり】に取り組んでいる岐阜県岐阜市を都市にて研修をさせていただきました。この商店街では、全国的に社会問題となっている空き店舗、特に老朽化した物件を、コンサルタントを交え、利活用の在り方を提案しつつ、さらには、リノベーションスクールといわれる取り組みの中で20代から40代をターゲットに、行政側（岐阜市）が受講者募集、遊休不動産（空き屋等）を数か所指定、グループに分け、受講者でプランを練り受講者が不動産オーナーに提案し空き店舗の利活用に向けた事業化を目指すという取り組みを行っています。

座間市の商店街と比べ規模が比較にならないほど大きすぎる中心市街地の商店街ではあるが、時代とともに高齢化していく事業者、さらには老朽化していく建築物、これらの問題を解決することは、座間市においても、行政や商業関係団体と連携をとり、意見交換を行いながら、一丸となり街づくりを行っていくノウハウを学んだ訪問でした。

(2) エコドーム及びごみ減量の取り組みについて

資源ごみの回収システムの独自の取り組みを行っている、愛知県日進市を訪問させていただきました。

日進市人口約93,000人、面積約35平方キロメートル、土地区画整備事業の宅地開発により急速に都市化が進み、人口増加率は全国で屈指の名古屋を中心としたベッドタウンになっています。日進市では、現在ユニークな取り組みとして、神奈川県では類を見ない一般家庭から排出されるプラスチック、紙、布、金属、びんなどの資源ごみを回収することにより、ごみの減量化、資源化を推進する目的とした資源ごみ回収施設【エコドーム】を、日進市の中心にある市役所に隣接する場所に平成11年に開設しており、シルバー人材センターへ委託、委託費1300万円の事業費において平日、そして休日や祝日にも資源ごみ（再利用可能なゴミ）の収集所の開設をおこなっています。日進市では現在、座間市と同様に「ご

み焼却施設」がなく隣接する「ごみ焼却」にて「みよし市」と「東郷町」と広域連携により最終ゴミ処理（焼却）を行っており、3市ともゴミ処理問題に対し、連携を図りながら足並みをそろえ環境美化に取り組んでいます。座間市の約2倍ある日進市の中央に位置するエコドーム（資源ごみ回収施設）には、次から次へと、一般から排出される「資源ごみ」をもった市民の方々のゴミを分別する姿があり、来場者は、平日、一日に約600～700人、週末の土日では約800～1000世帯の住民が訪れるとのこと。一般家庭ごみ（可燃ごみ）については、昭和45年からごみ収集処理委託をしており、昭和47年から燃える一般ごみに対して指定収集袋（紙製1枚25円）の有料化を行ないゴミの減量化と収集作業の効率化を図っているとのこと。この、日進市が行うエコドーム（資源回収施設）のメリットは毎日開業しているため市民の皆様がいつでも資源ごみを搬入できるという一方、デメリットとしては、市の中心にあり車を利用しなければいけないということもあり、高齢者にとってゴミの搬入が困難といったものがあり、少子高齢化の現状から大きな課題として、この問題に対し検討中とのことである。また、エコドームのなかには、独自で事業を行う、シルバー人材センターが、子育てを終え利用されなくなった、ベビーカーや洋服、プラスチック製の湯船やかわいらしい靴など、50円～500円で販売されており、子育て世代を終えた方、また出産間近の家庭には重宝なお店が存在しているとのことでした。

日進市のエコドームを訪れ、市民自らが、資源ごみの処理に対し、環境問題に対する行政側の事業を理解し負担軽減を図るシステムの構築がなされていました。

これを座間市に取り入れるとした場合、市民への負担が多くなるため、新たな方向性を見出しながら、独自のごみ減量に関する施策が必要ではないかと考えております。

日進市には、資源ごみの処理に対する環境美化の意識が高いことを肌で感じさせて頂いた研修でありました。

(3) 低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）について

豊田市の中心市街地に位置する低炭素社会モデル地区【とよたエコフルタウン】を訪問。

【とよたエコフルタウン】とは、国から持続可能な開発目標「SDGs未来都市」として選定されている豊田市が次世代の先進技術を集約し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを紹介する全国初の施設です。

SDGs（持続可能な開発目標）として、2015年に国連で制定された世界共通の目標となっています。

豊田市のSDGs未来都市への取り組みは、全国でもいち早く進められており、恵まれた自然環境を守り、無理だの無駄なく快適に暮らすため先進技術や新たな社会システムを形にし、SDGs達成に向けた取り組みをリードしている自治体であり、2018年（平成30年）から、内閣府より「SDGs未来都市」に選定されています。

豊田市では、2009年、低炭素社会の実現にむけ、先進的な取り組みへのスタートとして【環境モデル都市】を制定。その翌年2010年には、コミュニティ全体のエネルギーと最適化の実現を目指していく【次世代エネルギー・社会システム実証地域】を選定。2011年になると、低炭素な都市環境を構築し、市域経済の活性化と市民生活の質の向上を図るため【地域活性化総合特別区域】を指定。2016年には、先進技術の開発や実証を展開する母体として、企業や大学をはじめとした団体とともに「豊田市つながる社会実証推進協議会」を組織し、「つながる社会」を目指し、先進技術実証をスタートさせています。

2018年には、段階的に積み重ねてきた企画をまとめ上げ、【SDGs未来都市】を制定し3か年間計画で「みんながつながる ミライにつながる スマートシティ」と題し、豊田市SDGs未来都市計画(2021~2023)を作成しています。今回の研修先である「とよたエコフルタウン」は、2011年にモデル事業として国からの「社会資本的補助」を受け事業費5億円をかけ完成。開設以来、地域市民の皆様からはもちろん、世界の100を超える国と地域から約30万人以上が来場しているとの説明があり、世界最先端の低炭素モデル地区となっています。とよたエコフルタウンでは、未来に向けた取り組みや先進技術を体験できるパビリオンをはじめ、豊田市SDGsパートナー制度に参加している400以上の企業による大きく3つに分けた目標、

①資源・エネルギー分野では、中部電力、トヨタ自動車、TOHOガス、KDDI等を中心にエネルギーマネジメント、水素自動車、水素ステーション、スマートハウスなどの施設が設置しており、

②超高齢化社会への対応では、サントリー、パナソニック TOPPAN等他、ロボット介護や健康情報についての取り組み、

③交通安全の推進においては、IHI、損保ジャパンなどが参加し、小型EV、非接触充電、小型軽量シニアカー、超小型パーソナルモビリティなどが紹介されています。

化石燃料にたよらない社会、現在既存する資源の有効活用、さらには地場産業の推進、身近な地方自治のなかで、行政と企業、さらに地域団体とアイデアを模索しながら、持続可能な開発目標をたてることで、豊田市が掲げる、「みんながつながる、世界につながる、ミライにつながる“スマートシティ”への実現」への取組を学びつつ、平和社会の実現のため、世界が同じ方向を見定め、地方自治体で独自の取り組みを推進していく必要性を感じた研修でありました。

令和4年7月19日

座間市議会議長

吉田 義人 殿

都市環境常任委員会委員

上沢 本尚

視察所感

(1) リノベーションまちづくりについて

岐阜駅前から広がる平地を生かした複数の商店街には、それぞれが競うように立派なアーケードがありかつてにぎわいのある街であったことがうかがえたが、今では遊休不動産、遊休店舗が多くなっている。ビルや店舗の老朽化もあり行政の手法からすれば、まず耐震化など安全面を考慮してスクラップアンドビルドとなるが、その規模は市財政の及ぶものではない。そこで公社や民間活力を生かしたリノベーションによるまちづくりを始めていた。リノベーションは現在ある資源を生かして活性化及び再生する取組が優先され行政の枠に収まり切れない可能性があるかと理解した。

(2) エコドーム及びごみ減量の取組みについて

愛知県日進市では、昭和45年（1970年）から燃えるゴミ収集袋の有料化が行われており、燃えるゴミは有料との意識が市民に定着していることに驚いた。仮に座間市で燃やすゴミ収集袋の有料化ということになれば近隣市でも行っているように個別収集とセットになると考えていた。市役所隣りのエコドーム（資源物回収場所）の現場視察では市民がきれいに洗われた資源物を分別して所定の回収袋に入れていく光景を目にした。係員からは毎日1000人程度が持ち込むとの説明に文化の違いを感じた。ゴミの減量化への取り組み方法に正誤は無く、座間市に合った取組に役立てたい。

(3) 低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）について

愛知県豊田市は環境に特化した低炭素社会モデル地区から2018年にはSDGs未来都市の認定を受けて、その発信拠点としてとよたエコフルタウンという施設がある。タウンには学習型パビリオンがありSDGsの学習や50年後の豊田市をタブレットで見ることでもできる。

また、敷地内にはHEMSのスマートハウスもあり音声による電源のON、OFFの体験もできた。更には電動モビリティや燃料自動車の体験搭乗も可能で水素ステーションもあった。まさに未来都市の生活を体験する視察となった。

まとめ

各市それぞれ特色のある施策、事業の視察となったが座間市及び座間市民にとって最適な施策、事業について思案するに良い機会となった。

令和4年8月4日

座間市議会議長

吉田 義人 殿

都市環境常任委員会委員

荻原 健司

視察所感

(1) リノベーションまちづくりについて

岐阜県岐阜市のリノベーションまちづくり事業を学ばせて頂いた。

冒頭にご担当者から「まちづくりは平和だからできる」という言葉が発せられたが、裏を返せば平和を享受する現在に生きる私どもにはまちづくりを推進する責務が課せられていると感じた。

同市のおかれた地理的な背景は、中部地方における中心都市である名古屋市まで鉄道で20分ほどというもので、名古屋市へ若者が流出してしまうという課題があり、本市においても近隣自治体や横浜、東京都内などへの流出が課題と言う点に鑑みれば、同様の課題か。

一昨年のNHK大河ドラマ「麒麟が来る」は、結果として新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、同ドラマの舞台の一つとなっていた岐阜市への来訪者は伸び悩み、期待外れに終わったとの事。これも、平和でないからできなかったという因果ともいえる。

今回、視察を行った同市柳ヶ瀬地域は、昭和40年代は多くの住民でにぎわった地域とのことで、現在は交通の要衝・中心地として再開発が進むエリア。

15～6年前には「人も住まない、商いもできない」と揶揄されるほどに低迷したそうだが、今回視察した取り組みで賑わいを取り戻しつつあるとの事である。

その推進力になるのが、「子どもが食べられる、入れるお店が少ない」という課題に対し、サンデービルディングマーケット（サンビル）で、解消策に繋がっている。

サンビルは定期開催が肝で、様々な制約がかかることを避けるため、補助金をあてにしているそうで、イニシャルコストのみ補助金を活用し、その他は自主財源で対応されている。

令和元年からは、リノベーションスクールを行政主導で開催し、まちのづくりの担い手育成を進め、遊休不動産をまちの資源として活用し、新たな付加価値をつけることで、エリアの価値を向上させる企画を練り、当該不動産オーナーへ提案し実践するために活動している。

ただし、行政の存在が大きくなりすぎると、例えば風俗などの分野や意見に広がりにくい側面もあるとのことで、なるほどと思わされた。

行政の縦割り（託児所、商店、福祉、観光など）についても、職員間でつながりを拓くことで連携を図り対応している。

これまで、多くの地方都市でまちづくりに関する行政視察に参加したが、共通して感じるのは現場を任せられる行政職員や地域の熱意ある人材などが不可欠であると改めて感じた。

(2) エコドーム及びごみ減量の取組みについて

愛知県日進市を訪問し、表題事業について学ばせて頂いた。

大学や短大、高校が多く立地している（大学5校、高校3校、保育園15園、幼稚園5園）

エコドームは平成11年に開設され、市民が資源物の分別回収を実践することで理解が深まるものであると推察した（私が生まれ育った本市隣接の大和市では地域別に資源物回収日を設定し、自治会が中心となり当番制で分別収集に訪れる地域住民とともに細かい分別をすることで、市民の理解に深まっていると個人的に実感している点と類似していると感じる）。

同事業のメリットは、排出する市民が自身の生活リズムに合わせて資源物を持ち込めるといふ点との事で、加えて回収のための作業費用（人件費など）もかからないという点。

逆にデメリットは、持ち込む際には自家用車などが必要になり、高齢者には不便がかかるという点と、そのための運搬にガソリン代などのコストが市民負担となるとの事だが、土日などにも受け入れているということで、買い物ついでに立ち寄ることが出来るなど、デメリットと感じている市民は少ないのではないかと考える。

ゴミ排出用の袋は市指定のものを昭和45年から導入し、いわば当時から有料化を導入しているという事だが、近隣自治体も実施している点、値上げなどの際には適切かどうかと合わせて一部事務組合を構成している二市一町でバランスを図りながら進めているとのことで、本市を取り巻く環境に当てはめると、高座清掃を構成する海老名市、綾瀬市、座間市に隣接する大和市が先んじて有料化、戸別回収を導入し、その影響が懸念された時期もあるなか、今度は海老名市が同様に有料化、戸別回収を開始し、周辺のバランスがとりにくくなっている点を考えると、近隣自治体の連携は大切なことと言う点に改めて気づかされる。

(3) 低炭素社会モデル地区（とよたエコフルタウン）について

愛知県豊田市を訪問し、表題事業を視察した。

世界有数の企業が所在する同市は、まさにモノづくりの町として行政、企業、市民の協働により様々な取り組みが展開されているようだ。

同施設はコロナ前までは年間五万人程度が来訪されていたそうだが、コロナ禍では年間18千人程度まで減少。来場者の分布は県内他市からが最も多く、次いで県外からの来訪。

現在では、オンライン（リモート）での利用可能との事で、英語の対応も。

※リモートの利用は年間120件程度の事。

同市は、平成21年に「環境モデル都市」に指定され、エコな街として環境に特化した情報発信を強化してきた。

さらに平成30年にはSDGs未来都市に選定され、様々な施策・事業の見直しを推進。選定されたメリットは、地方創生に資する関連予算が措置され、SDGsを理解、啓発するためには効果的に作用しているとの事。

市民、地域との繋がりを醸成する「豊田市つながる社会実証審議会」では、行政と民間企

業との連携により、最新技術を市民が目当たり・共有できるメリットが得られるそう。

豊田SDGsパートナー制度には400を超える企業・団体が登録し、企業のイベントやセミナーに市民が参加し、その際にはエコフルタウンが活用されているとの事。

施設内には、環境に関する意識啓発のための設備や、SDGsをより深く理解するためのタッチパネルモニターや、子供向けの（大人も十分に楽しめる）タブレット端末によって、ICT化、DX化が進むであろう近未来の生活の疑似体験などに加え、水素自動車MIRAIを製造・販売するトヨタ自動車のお膝元らしく、水素ステーションが設置されていることから、その乗車体験もさせて頂き、近未来のモータリゼーションを体感した。

本市においても、本社機能ではないが日産自動車の大きな拠点が所在した時期もあったが、残念ながらその機能は縮小されてしまったが、敷地内にはリチウムイオンバッテリーの開発拠点を置くことに加え、様々な本市のイベントなどへ変わらずご協力を頂いている点には感謝申し上げます。

同社と連携し、自動車産業の歴史を学べる、あるいは将来の自動車産業、モータリゼーションの歩むべき道を体験できる施設などの企画が生まれてくれば、モノづくりの街「座間」として、さらなる期待が膨らむところでもある。